



平成 30 年 1 月 12 日

各 位

会社名 株式会社シーティーエス  
代表者名 代表取締役社長 横 島 泰 蔵  
(コード番号：4345 東証第一部)  
問合せ先 経理財務部長 北 原 巻 雄  
(TEL. 0268-26-3700)

### 第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の確定に関するお知らせ

平成 29 年 12 月 5 日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による自己株式の処分に関し、割当先である大和証券株式会社より処分予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

(1) 処 分 株 式 数	450,000 株
	(処分予定株式数 450,000 株)
(2) 払 込 金 額	1 株につき 765.51 円
(3) 払 込 金 額 の 総 額	344,479,500 円
(4) 申 込 期 日	平成 30 年 1 月 16 日 (火)
(5) 払 込 期 日	平成 30 年 1 月 17 日 (水)

#### <ご参考>

1. 今回の第三者割当は、平成 29 年 12 月 5 日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当の内容等につきましては、平成 29 年 12 月 5 日付け「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」及び平成 29 年 12 月 13 日付け「処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当による自己株式数の推移

現 在 の 自 己 株 式 数	1,855,200 株	(注) 1
第 三 者 割 当 に よ る 処 分 株 式 数	450,000 株	
第 三 者 割 当 後 の 自 己 株 式 数	1,405,200 株	(注) 2

(注) 1. 平成 29 年 9 月 30 日現在の自己株式数 4,855,200 株から公募による自己株式の処分（払込期日：平成 29 年 12 月 20 日）における処分株式数 3,000,000 株を差し引いた株式数です。

2. なお、平成 29 年 12 月 5 日開催の取締役会において、平成 30 年 1 月 31 日付けで当社普通株式 1,400,000 株の消却を行うことを決議しており、当該消却後の自己株式数は 5,200 株となります。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### 3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額合計 2,634,009,500 円については、160,000,000 円を平成 31 年 3 月末までに準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量に対応するための自社システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、1,684,009,500 円を平成 32 年 3 月末までに上記自社システムのソフトウェアを活用する測量機器を含むレンタル用測量機器の取得資金に、400,000,000 円を平成 32 年 3 月末までにレンタル用システム機器の取得資金に、230,000,000 円を平成 32 年 3 月末までに当社レンタル機器の出荷・受入・検査・整備等を一元管理することによる業務効率、稼働率及び品質管理の向上を目的とした集中管理センターに係る建物建設資金に、100,000,000 円を平成 31 年 6 月末までに顧客管理及び分析の強化並びに業務効率の向上を目的とした自社基幹システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、営業活動、レンタル業務及び人員採用の効率化を目的として 60,000,000 円を平成 30 年 3 月末までに当社中核支店のうち松本支店の移転に係る建物取得資金に充当する予定であります。

上記手取金は実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理致します。

なお、手取金の充当する当社グループの設備投資計画の内容については、平成 29 年 12 月 5 日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。